

さっぽろの“いま”を伝え、未来につなげる

さっぽろ 市議会だより

令和7年11月 秋

2025

11

第3回 定例会

(9月24日～10月31日)

令和6年度の決算などを 審議しました

- 令和6年度決算の概要 1
- 可決した主な議案 1
- 令和6年度の主な事業 2
- 可決した主な意見書 2
- 市政を問う！代表質問から 3
- 本定例会の議決結果一覧 9
- 市議会物語
～さっぽろ結婚支援センターが
できるまで 10
- 姉妹都市提携15周年
韓国・大田広域市^{テジョン}を訪問しました... 11
- 第4回定例会 審議日程 11
- 夏休み！小学生のみなさんが
議場見学に来ました!! 11

No.148

表紙

〔北海道庁旧本庁舎(赤れんが庁舎)〕

令和6年度の決算などを審議しました

令和7年第3回定例会では、令和6年度決算に関わる議案や「町の名称を変更する件」などの議案25件、意見書4件を全会一致または賛成多数で認定または可決しました。

令和6年度決算の概要※

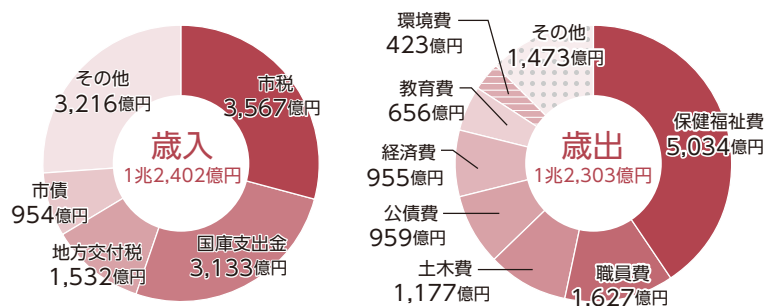
令和6年度の一般会計決算は、最終予算額1兆3,306億円に対して、歳入が1兆2,402億円、歳出が1兆2,303億円となり、収支は99億円の黒字となりました。ここから翌年度への繰越額57億円を差し引いた実質収支は42億円の黒字となり、そのうち22億円を財政調整基金に積み立てました。

■ 歳出決算額内訳

総額 1兆8,894億円



■ 一般会計の歳入・歳出内訳



※数値は原則として計数ごとに四捨五入で表示しているため、各数値とその内訳の累計額とは一致しない場合があります

可決した主な議案

令和7年度の補正予算

以下の経費など、全会計総額6億2,700万円を増額する補正予算を可決しました。

- マイナンバーカードセンターの追加設置
- GXファンドへの出資

町の名称を変更する件

水車町は“すいしゃまち”になりました！

豊平区にある水車町の名称について、“すいしゃちょう”から地域に定着している“すいしゃまち”に変更する議案「町の名称を変更する件」を可決しました。

今回、市に要望書を提出した旭水町内会の高橋恒夫会長に、これまでの経緯や町の名称を変更することへの思いなどをお聞きました。

“すいしゃまち”で統一したいという長年の思い

地元では、昔から『すいしゃまち』と呼んでいて、本当はどちらが正しいのか？という疑問があったんです。数年前から機運が高まり、町内会で話し合いを重ねて名称の変更を要望することになりました。

署名を集めるため、最後は一軒一軒ローラー作戦！

2月27日に1,060名分の署名などを市に提出しました。その後、市の現地調査と住居表示懇談会を経て、町名変更案が議会に提出され可決されました。地元では、昨年11月から地域一丸となって署名を集めて、念願の名称変更につなげることができました。



▲「町内会の団結があったからできた。地域の思いが一つになった結果です。」と語る豊平区旭水町内会の高橋恒夫会長

その他の議案および議決結果は、9ページのほか市議会ホームページに掲載しています。



令和6年度の主な事業

01 子ども・子育て支援

保育・教育の環境整備

- ・学校などへの冷房設備の整備
- ・老朽化した保育所の施設更新
- ・認定こども園への移行を支援

第2子以降の保育料無償化

年収や兄弟姉妹の年齢差による要件を撤廃して、第2子以降の保育料を無償化しました。



02 GX・脱炭素経済活性化

太陽光発電設備の導入

- ・太陽光発電設備の市有施設へのさらなる導入
- ・市民や民間事業者への導入支援
- ・脱炭素化推進基金の新設

都市型スノーリゾートとしての世界的なブランド化

市内スキー場の魅力アップや冬季の観光コンテンツの造成に対する補助を実施しました。



03 ウェルネス(健康)ユニバーサル(共生)

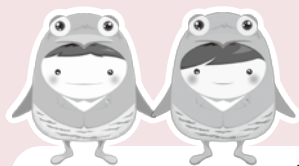
健康プロモーションの実施

若年層や働く世代などを中心に、企業と連携したプロモーションなどを進めました。



▲ほっかいどうGX大運動会ウェルネスパークの様子(2025年2月)

可決した主な意見書(概要)



意見書とは、市政の発展に必要な事柄の実現を要請するため、市議会の意思を決定して、国会や政府などに提出するものです。

国土強靱化に資する道路整備等に関する意見書

近年、我が国では気象災害が激甚化・頻発化しているほか、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラが今後一斉に老朽化します。

今後、市民や本市を訪れる人の安全・安心を図るとともに、国内外から人や投資を呼び込む魅力と活力溢れるまちづくりを進めるためには、安定的な除排雪体制の確保や、北海道新幹線の札幌開業を見据えた札幌駅周辺の再整備、老朽化した都市基盤の更新などが求められます。

そのため、地方財政が依然として厳しく、また資材価格や人件費の高騰などに対応しなければならない中でも、防災・減災、国土強靱化に必要な予算を継続的かつ安定的に確保することが重要です。

そこで、国会および政府に対し、次の事項を実施するよう求めます。

- ①計画的かつ長期安定的に道路の整備や維持管理を進めるために必要な予算を確保すること。
- ②橋梁、トンネル、舗装等の老朽化対策や無電柱化などを着実に進めるために必要な予算・財源を、今後の資材価格・人件費高騰などの影響を適切に反映した上で確保すること。
- ③緊急自然災害防止対策事業債の延長を含めた地方財政措置制度の充実を図ること。
- ④地域の安全な暮らしや経済活動を支える道路の整備を図るとともに、除排雪を含む安定した維持管理に必要な予算を確保すること。
- ⑤道内における災害発生時の迅速かつ円滑な復旧体制の確保を図ること。

上記を含む可決した4件の意見書の全文は、市議会ホームページ(<https://www.city.sapporo.jp/gikai/html/ikensho.html>)に掲載しています。



▲意見書

市政を問う! ～代表質問から～

9月29日、30日、10月1日の3日間
本会議では、8人の議員が各会派を代表し
て、市政について代表質問を行いました。
その主な質問と答弁は次のとおりです。

録画映像はこちら▶



自由民主党

むら まつ

やす ひろ

村松 叶啓 議員(北区)

丘珠空港と周辺地域の共生に 関する基本構想に基づく取り組み

Q 本年3月に策定した「丘珠空港と周辺地域の共生に関する基本構想」では、緑地機能の維持や空港周辺の産業振興など、国などとの幅広い連携が不可欠な取り組みが掲げられていますが、本市の取り組む姿勢が明確に見えてきません。空港の機能強化には、国との連携や協力体制が必須であり、基本構想に基づく空港周辺のまちづくりは、地域の理解と協力を得て、本市がしっかりと連携体制を築いて推進する姿勢が求められますが、どのように進めていますか。

市 基本構想に基づく取り組みを着実に進めるためには、空港周辺地域の意見をしっかりと受け止め、国や民間事業者などと方向性を共有し、連携して取り組むことが重要です。これまで地域との意見交換や関係機関との協議に取り組んでおり、現在は取り組み状況や課題の整理を進めています。今後も協議会などで検討を重ねるとともに、課題に応じた新たな検討体制の設置を関係機関に働きかけて議論をけん引するなど、基本構想の実現に向けて積極的に役割を果たします。



地域ワークショップ(HAC格納庫の現地見学)の様子

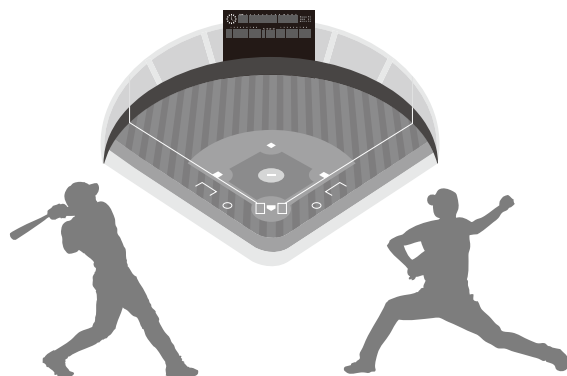
日本ハムファイターズ2軍本拠地に適した土地の検討と誘致に取り組む姿勢

Q 2軍本拠地の誘致について、本市の対応が注目されています。市長は土地の確保は難しいとの趣旨の発言に終始していますが、市民が求めているのはできない理由ではなく、最も適した候補地を探る前向きな姿勢です。現在利用されている土地も含めて候補地を検討すべきだと考えますが、いかがですか。

市 球団が公表した構想やこれまで情報交換してきた内容を踏まえ、球団にとって望ましい土地の広さや利用形態、将来的な拡張性、整備スケジュールなどに照らして、適した土地があるかどうかという観点での検討が必要と考えています。その上で、未利用地のほか、既に活用されている土地も候補地となり得るか検討しています。

Q 近隣の自治体が積極的な姿勢を示す中、市長の誘致への消極的な姿勢は、球団が本市から移転したことを惜しむ市民感情と大きな温度差があります。今回の誘致は、経済効果だけでなく官民連携によるまちづくりの試金石となるものであり、本市が主体的に役割を果たせるかどうか将来に対する信頼と期待を左右します。それでも消極的な姿勢のままなのか、市民の期待に応じて全庁をあげて積極的に取り組む意思があるのか、市長の考えを伺います。

市 誘致に向けて球団に魅力的な提案を行うためには、諸条件や整備スケジュールなどに照らして、活用や提案が可能な土地があるかどうか重要であり、適した土地があれば、具体的な提案を検討していきたいと考えています。



市雪対策審議会での意見の受け止めと今後の進め方

Q 本年7月の市雪対策審議会では、委員から「雪対策費の増加要因の分析が必要」など、これまでにない意見が出されました。また、設置が承認された除排雪の手法と予算規模の二つの小委員会は、大変重要な役割を担っており、そこでの効果的な検討が必要です。持続可能な雪対策を行うため、審議会の意見をどのように受け止めていますか。また、審議会や小委員会でどう議論を進めますか。

市 委員それぞれの立場からさまざまな意見があり、市民生活を含む「冬のまちづくり」という大きな視点での検討が必要と認識しました。一方、除排雪の手法や予算面は詳細な分析が必要との意見を踏まえ、専門的な検討を行うため小委員会を設置しました。小委員会では専門的な検討を行い、審議会では雪との共生につながる幅広い議論を行うことで、効果的な検討を進めていきます。



民主市民連合

うるしはら 直子 議員(白石区)

健康アプリを活用した誰一人取り残さない健康づくり

Q 来年4月に本格運用する健康アプリは、単なる健康ツールではなく、市民の多様な活動や世代間交流などの社会的なつながりを後押しし、生活の質そのものを高める取り組みとして位置付けることが重要です。本アプリを活用した「誰一人取り残さない健康づくり」に向けて、今後どのように取り組んでいきますか。

市 健康寿命の延伸には、健康管理と生きがいをもたらす人や社会とのつながりが重要であり、家族や友人などとの関わりの中で、無理なく楽しみながら取り組むことが大切です。健康アプリが人や社会とつながるきっかけとなるように、身近な地域のサークルなど、さまざまな出会いや活動の場を分かりやすく情報提供したいと考えています。

被災者に対する福祉的支援の充実

Q 災害対策基本法の改正では、「人への支援」に転換が図られ、特に福祉的支援の充実が柱となりました。被災者が孤立することなく、それぞれの状況に応じた支援が災害時に確実に届くためには、行政と地域の関係団体が連携して、一人一人に必要な支援を確実に届ける仕組みを整備することが重要です。法改正の趣旨である「被災者に対する福祉的支援の充実」に、今後どのように取り組んでいきますか。

市 国は被災者の状況に応じた支援を推進しており、本市も導入に向けた検討を進めています。まずは要配慮者などの情報を集約し、災害の初期段階から支援が必要な人を迅速に把握し、福祉や医療につなげるための情報共有の体制構築に取り組んでいます。また、被災者の多様なニーズに応えられるよう、国が新設した登録制度を活用して、被災者の援護に協力する関係団体との連携強化を推進していきます。

映像産業のさらなる活性化

Q 本市は、スペインのサン・セバスティアン市と「映像と食文化の振興に関する連携協定」を締結し、同市国際映画祭とも連携協定を結びました。この協定を生かして、国際的なつながりの構築や新しい映像体験の開発などを進めるべきだと考えますが、どのように映像産業の活性化を図りますか。

市 本協定の実現により、世界屈指の取り組みを本市の施策に取り入れる環境が整ったと考えています。これまでのロケ誘致や人材育成などを継続するとともに、「映像のまち札幌」を国内外に積極的に宣伝して、映像と食・観光分野を融合させた取り組みを実施するなど、映像の力を活用した経済の活性化を一層進めていきます。

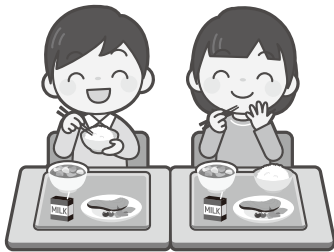


国際映画祭オープニングセレモニーの様子(サン・セバスティアン市)

■ 学校給食費の無償化

Q 国は、小学校の給食費を無償化し、その後中学校にも拡大するとの方針を示していますが、いまだに制度の詳細や財政計画が不透明です。国が財源を全額負担しない場合でも、本市として無償化に向けた整備を行い、給食の質の維持や向上に向けた方針を検討すべきです。学校給食費の無償化について、どのように考えていますか。

市 学校給食費の無償化は、全国市長会や市重点要望などを通じて、早期の制度設計や必要な財政措置を国に要望しています。国から制度が示されれば、速やかに具体的な対応を検討したいと考えています。



公明党

くまがい

せいいち

熊谷

誠一

議員(中央区)

■ 地下鉄の暑さ対策

Q 近年、本市でも猛暑日が増加しており、地下鉄の暑さ対策を求める声が多く寄せられています。全国主要都市の地下鉄では冷房車両が一般的であり、冷房の設置は熱中症リスクの観点からも、市民の健康と安全を守るために重要です。また、地下鉄は市民だけでなく、多くの観光客も利用しています。経費や技術的に課題があることは理解しますが、本市の地下鉄にも冷房を設置すべきだと考えますが、いかがですか。

市 近年の猛暑により、車内環境が大幅に悪化していることを重く受け止めています。本市独自のゴムタイヤ方式による重量制限など、既存車両への冷房設置には、技術的にも経費的にも難しい課題があります。そこで、まずは車両更新の予定がある南北線の冷房設置について、車両の軽量化を含めた技術面の検討を

進めており、東西線と東豊線の既存車両でも、技術開発の動向を見ながら冷房設置の可能性を検討していきます。

■ 持続可能な観光の推進

Q 本市を訪れる外国人観光客数は、昨年のペースを上回っており、高い経済効果が期待される一方、観光客の増加によってさまざまな課題が顕在化しています。そのため、市民が観光の重要性や市民生活とのつながりの深さについて理解を深めたり、観光客の増加によって市民生活に大きな支障が生じないようにする取り組みが重要であり、来年度から導入予定の宿泊税を活用して、こうした取り組みを強化すべきと考えます。市民生活に配慮しつつ、観光が地域経済にさらなる貢献をしていくために、今後、持続可能な観光をどのように進めますか。

市 観光の持続的な発展には、経済波及効果だけでなく社会的・環境的側面への配慮も重要です。これまで、交通機関の混雑緩和やイベント開催での環境負荷の軽減に努めてきましたが、今後も市民生活への影響に適切に対応し、観光の重要性について市民の理解を深めることで、市民と観光客の双方にとって快適で持続可能な観光都市を目指していきたいと考えています。



札幌のシンボルとして愛される「さっぽろテレビ塔」

■ 信頼される学校づくりへの取り組み

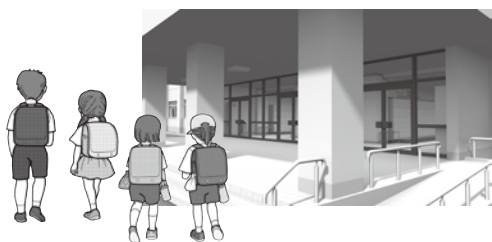
Q 一部の教師による盗撮などの犯罪報道が続いており、学校は安全で教員は信頼できるという前提が揺らぎ始めているという危機感を持っています。同様の事件を発生させないため、子ども一人一人が安心して通うことができる信頼される学校づくりに向けて、どのように取り組んでいきますか。

市 各学校に施設内の安全点検を継続的に求めるとともに、私用端末の持ち込み制限を設けるなどの対応を行っており、今後も必要な対策を講じていきます。また、新たに「人間尊重の教育」を市教員育成指標の重点項目と位置付けて、職務経験の段階ごとに行う研修の充実を図るなど、信頼される学校づくりに向けて全力で取り組みます。

■ 子どもの朝の居場所づくり

Q 小学校は保育園よりも登校時間が遅く、学校の開門まで玄関で待つ子どもを心配する声があります。仕事などで朝早く家を出る保護者が安心できるように、子どもの朝の居場所づくりを進めるべきだと考えますが、いかがですか。

市 現在、地域のボランティアが登校前の子どもを預かる事業を行っています。この事業のさらなる活用を含め、今後、子育て世帯における子どもの朝の居場所の実態やニーズの調査を行い、子どもがより安全に安心して過ごせるよう検討していきます。



日本共産党

たなか けいすけ

田中 啓介 議員(西区)

■ 市民負担増の認識と見直しの市長の決断

Q 市有施設の利用料や手数料はすでに値上げされており、下水道料金の値上げも検討されています。市民負担増は、今でさえ苦しい暮らしを厳しくし、さらに購買力を奪うことになると考えますが、どのように認識していますか。また、敬老パスの見直しなどの市民への負担増をやめる決断を市長に求めますが、いかがですか。

市 昨今の物価高騰の中、制度の見直しは市民に一定程度の負担をお願いするものです。持続可能な施設管理や行政サービスの

安定的な提供のためには、社会状況などの変化に応じた適切な見直しが必要と考えており、今後も制度の見直しの丁寧な説明に努めます。

■ 市民置き去りのまちづくり

Q 再開発が進む一方、市立保育所など公的施設の廃止が進んでいます。老朽化などを理由にして、市民が日常生活で必要とする施設を縮小・廃止することは、利用者をはじめとする市民を置き去りにしたまちづくりです。市民の意見を十分に取入れた計画にすべきだと考えますが、いかがですか。

市 本市の公共施設の更新需要が本格化していますが、将来の人口減少を見据えると全ての施設の維持は困難です。そのため、市民生活に欠かすことができない必要な機能は維持しながら、行政が担い続けるべき施設を選択して維持や更新を進めています。これまでも施設の廃止や縮小の際は、市民への説明を大切にしてきましたが、今後も理解を得る努力を続けていきます。

■ OTC類似薬の保険適用除外による子どもの医療費助成制度への影響

Q 国は、OTC類似薬(注1)の保険適用の除外を検討しています。除外になれば、本市の子ども医療費助成制度の対象外となり、子育て世帯の負担増になります。本年度から対象年齢を拡充した本助成制度の効果が損なわれることについて、市長はどのように受け止めていますか。

市 保険適用の見直しに当たっては、適切に制度設計されるように、国の議論を注視していきます。本市の子ども医療費助成制度は、公的医療保険の自己負担分を助成するものであり、今後も適切に運用していきます。



(注1) OTC類似薬：医師の診断を受けて処方される薬の中で、ドラッグストアなどで購入できる市販薬と同じ成分や効能のある薬

障がい福祉サービス報酬改定による障がい福祉事業所への影響と対策

Q 2024年度の報酬改定では、基本報酬の見直しが行われ、多くの障がい福祉事業所に影響を与えています。その影響の実態を把握して、国に報酬の在り方を改めるように要望すべきです。また、事業縮小や閉所の懸念がある事業所への財政的支援などの対策が必要だと考えますが、いかがですか。

市 障がいの程度などの実態を踏まえた基本報酬となった一方、支援内容などに応じた加算が充実し、事業所の支援の質の向上に資する改定だと認識しています。市内では減収となった事業所も多いですが、加算を含めると生活介護事業所の約6割が増収になっており、今後も実態把握に努めていきます。



自由民主党

ふじ た

とし ひと

藤田 稔人 議員(白石区)

NHK跡地の活用

Q NHK跡地は、どのように活用するか決まっておらず、更地の期間が当面続きます。そこで、この土地を民間事業者に貸し出し、官民が連携して魅力的な都市空間を創出できるように、早期に公募を開始すべきだと考えますが、活用に向けた検討状況と今後のスケジュールを伺います。

市 本跡地は、にぎわいや交流を創出する場として高い可能性があるため、暫定的な利用であっても有効に活用したいと考えており、敷地の使い方や貸出期間、賃料などの公募要件を整理しています。今後、民間事業者からアイデアや意見などを聞いて募集要件を確定し、早ければ年度内に公募手続きを開始したいと考えています。



NHK跡地(中央区北1西1)

宿泊税を活用した観光客の受け入れ環境の整備

Q 訪日外国人観光客の推移は好調ですが、本市へのさらなる誘客を図るためには、来年度から導入予定の宿泊税を活用し、観光客を受け入れる環境整備が必要です。ゴミ箱の設置やA Iを活用した観光案内、都心部の除排雪の強化などさまざまな課題に対応することが、市民生活の利便性の向上にもつながります。そのため、宿泊税を活用して、受け入れ環境を充実させるべきだと考えますが、いかがですか。

市 これまで、多言語対応やキャッシュレス化の推進など観光客の利便性を高める取り組みのほか、人手不足となっている宿泊業界への業務効率化の支援などを行ってきました。今後は、新たに導入する宿泊税を有効活用しながら、社会経済の情勢変化や多様なニーズ、市民生活への影響を的確に捉えて、受け入れ環境の充実を図ることで観光消費のさらなる拡大を促し、地域経済に高い波及効果をもたらしていきたいと考えています。



民主市民連合

みず かみ

み か

水上 美華 議員(北区)

不妊治療の普及啓発と今後の取り組み

Q 国は、2022年度から不妊治療の一部を保険適用とし、さらに本市は、保険適用外となる先進医療への助成制度を他の政令市に先駆けて開始しました。一方、不妊治療では、治療と仕事の両立が切実な問題であり、治療の普及啓発と職場など社会全体の理解を深めることが重要です。市民が不妊治療や先進医療制度を効果的に利用できるよう、どのように普及啓発を行ってきましたか。また、今後どのように取り組みますか。

市 広報などで市民の不妊治療に対する理解の促進を図るとともに、希望する人が安心して治療できるように、医師などによる相談窓口の設置や先進医療費の助成を行ってきました。今後は、企業に対して先進事例を紹介するなど、不妊治療を受けながらも働きやすい職場づくりを促して、子どもを授かりたいと願う人たちを社会全体で支える環境づくりを一層進めていきます。



市不妊治療等の支援についてのご案内パンフレット

■ 新生児マススクリーニング検査の拡充

Q 先天性の疾患の有無を調べて、早期の発見や治療につなげる新生児マススクリーニング検査は、障がいの発症や症状の重篤化を予防する重要な事業です。自己負担のある任意の検査項目のうち、二つの疾患は、現在、国の実証事業に参画し公費で検査を実施していますが、実証事業の終了後も公費で実施する検査項目として位置付け、専門的な知見に基づく出産前後の切れ目のない支援を継続すべきです。今後、検査項目の拡充をどのように考えていますか。

市 これまで任意であった二つの疾患を検査項目に加えることで、市内全ての子どもに早期治療の機会を提供できることから、国や他都市の動向を注視し、国費を活用した検査の拡充が継続できるよう努めていきます。



山口かずさ

やまぐち

山口 かずさ 議員(白石区)

■ ラーケーションの導入

Q 平日に子どもが保護者と学校外の体験を通じて学びを深めるラーケーション(注2)の導入を前回の代表質問でも取り上げましたが、残念ながら慎重な姿勢が続いています。本市は、土日祝日や大型連休に休みを取りにくいサービス業

の従事者が多いため、子どもが休暇を柔軟に取得して、家族と一緒に過ごすことができる環境づくりの推進は、豊かな生活の実現に加え、観光需要の平準化による経済効果の向上にもつながります。他の自治体では、ラーケーションなどの「休み方改革」の取り組みが進んでいますが、どのように考えていますか。

市 子どもの健やかな成長には、学校での学びだけでなく、家庭での保護者との対話や体験を通じて学ぶ機会があることは大切と認識しています。すでに制度を導入している自治体の具体的な成果や、運営上の課題について情報収集などを行い、必要性を検討していきます。



大地さっぽろ

わきもと しげ ゆき

協元 繁之 議員(南区)

■ 日本ハムファイターズ2軍本拠地の誘致に向けたメッセージの発信

Q ファイターズ2軍本拠地の誘致は、苫小牧市で誘致組織が立ち上がるなど、すでに自治体間で競争が始まっています。過去に北広島市がボールパーク誘致を成功させたのは、同市の市長をはじめ市幹部の並々ならぬ熱意と、誘致に向けた市民運動があったからに他なりません。道内最大都市の市長として、「スポーツによるまちづくり、新たなにぎわい空間の創出」の観点から、誘致に向けた市民への力強いメッセージを発信し、市民と共に機運を盛り上げていくべきだと考えますが、いかがですか。

市 ファイターズ2軍本拠地の誘致に向けて、球団にとって魅力的な提案を行うためには、まずは諸条件や整備スケジュールなどに照らして、活用可能な土地があるかどうかが重要です。適した土地があれば、具体的な提案を検討していきたいと考えています。

(注2) ラーケーション：子どもの学びLEARNING(ラーニング)と保護者の休暇VACATION(バケーション)を組み合わせた造語

本定例会の議決結果一覧

「議案等一覧」はこちら▶



件 名 (議＝議案/意＝意見書案/報＝報告)	結果	各会派の賛否(賛成＝○/反対＝×)										
		自 民 民	民 主 党	公 明 党	共 産 党	坂 元	かず さ	未 来	健 康	大 地	市民 ネ	維 新
議 1) 令和 6 年度札幌市各会計歳入歳出決算認定の件	認 定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
議 2～5) 令和 6 年度札幌市決算認定の件 (病院事業会計/中央卸売市場事業会計/軌道整備事業会計/高速電車事業会計)	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 6) 令和 6 年度札幌市水道事業会計剰余金処分及び決算認定の件	可 決 及び 認 定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
議 7) 令和 6 年度札幌市下水道事業会計決算認定の件	認 定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
議 8) 令和 7 年度札幌市一般会計補正予算 (第 3 号)	可 決	○	○	○	×	○	－	－	○	○	×	○
議 9～11) 令和 7 年度札幌市補正予算 (国民健康保険会計 (第 1 号) / 後期高齢者医療会計 (第 1 号) /公債会計 (第 3 号))	可 決	○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○
議12～14) 条例の一部を改正する条例案 (札幌市議会議員及び札幌市長の選 挙における選挙運動に要する費用の公費負担に関する条例/札幌市 単純な労務に従事する職員の給与の種類及び基準に関する条例及 び札幌市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例/札幌市介護 医療院の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例)	可 決	○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○
議15) 札幌市営住宅条例の一部を改正する条例案	可 決	○	○	○	×	○	－	－	○	○	○	○
議16～18) 市営住宅美香保団地建替新築工事請負契約締結の件 (A棟/B棟/C棟)	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議19・20) 損害賠償及び和解に関する件	可 決	○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○
議21) 町の名称を変更する件	可 決	○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○
議22) 市道の認定、変更及び廃止の件	可 決	○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○
議23) 教育委員会委員任命に関する件 (田中 あい氏)	同 意	○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○
議24) 人事委員会委員選任に関する件 (池田 清治氏)	同 意	○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○
議25) 固定資産評価審査委員会委員選任に関する件 (小倉 雅美氏)	同 意	○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○
意1) 国土強靱化に資する道路整備等に関する意見書	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意2) ゼロカーボン北海道の実現に向けた森林・林業・木材産業施策のさら なる充実・強化を求める意見書	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意3) 学校給食費無償化に当たり自治体間での格差が生じることがないよう 十分な予算措置等を求める意見書	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意4) OTC類似薬の保険給付の在り方の見直しについて慎重審議を行うこと を求める意見書	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
報 1・2) 令和 6 年度札幌市決算に係る報告 (健全化判断比率/各公営企業資金不足比率)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
報 3～6) 専決処分報告 (訴えの提起/調停/損害賠償及び和解/工事請負契約金額変更)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

〔 自民…自由民主党/民主…民主市民連合/公明…公明党/共産…日本共産党/坂元…坂元・荒井/かずさ…山口かずさ/未来…未来さっぽろ
健康…健康さっぽろ/大地…大地さっぽろ/市民ネ…市民ネットワーク北海道/維新…日本維新の会 〕

全国市議会議長会研究フォーラムin札幌 開催！

8月27、28日の2日間、札幌文化芸術劇場(hitaru)で第20回全国市議会議長会研究フォーラムin札幌が開催され、全国から2,452人の市議会議員などが参加しました。開催地PRでは、平岸天神による迫力満点のYOSAKOIソーラン演舞や本市議員が登壇し、参加者を歓迎しました。フォーラムでは、「地方議会議員のなり手不足問題の解決に向けて」をテーマに、パネルディスカッションや課題討議が行われ、地方議会の課題とその解決に向けた方向性について、活発な意見交換が行われました。

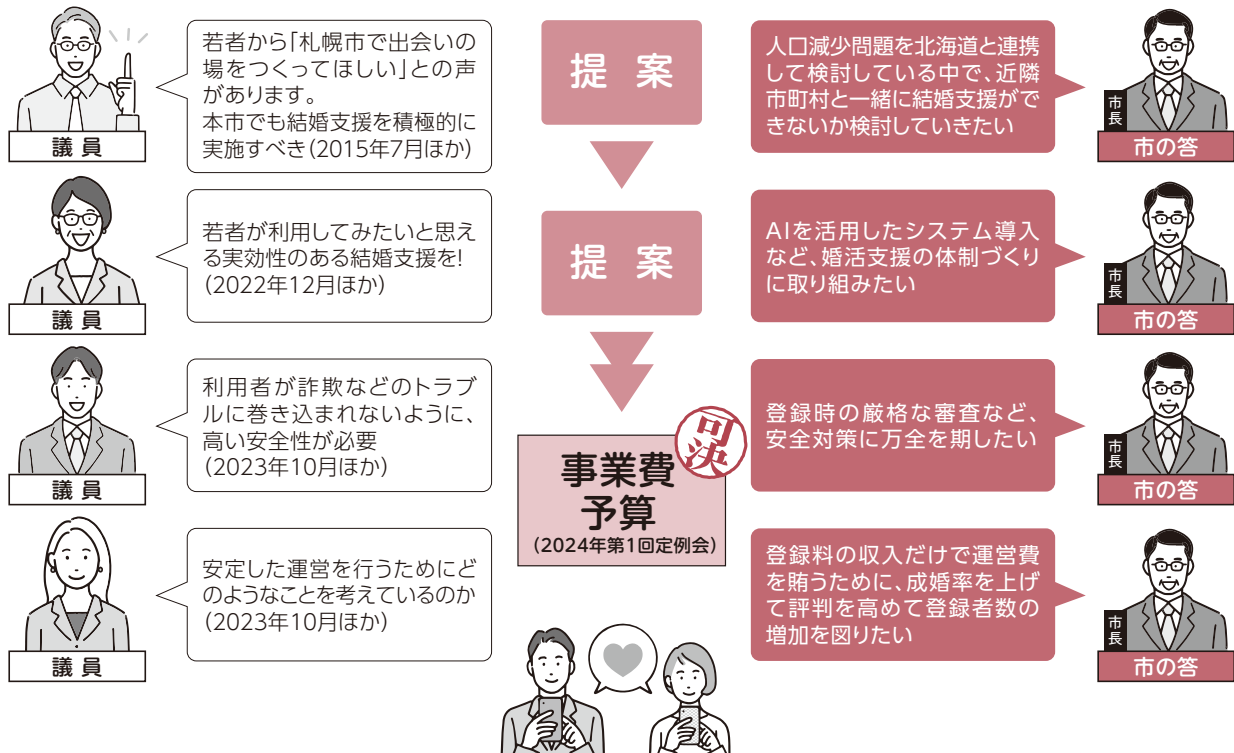


▲本市議員による歓迎セレモニーの様子

市議会物語～さっぽろ結婚支援センターができるまで

市議会は、市民の意見を施策として取り入れるよう提案したり、市が進めている事業をチェックするなどの重要な役割を担っています。ここでは、市で実施している事業が、市議会でどのように議論されて、取り組まれてきたのかを紹介します！

市議会では、こんな議論がありました！



2024年7月 さっぽろ結婚支援センター 開設！

☑ 開設後の議会での審議経過

本市の未来を支える事業として、会員の安定確保に向けた効果的な広報を(2024年11月)



センターの周知だけではなく、結婚したいと思えるような働きかけが必要では(2024年11月)

議会の議論や提案を取り入れて…



積極的な広報活動

- ・リーフレットの作成・配布
- ・デジタルサイネージ
- ・効果的なSNS広告

利用者の声

「行政が実施している安心感や安価な入会登録料で始められたことがよかった!」



☑ 開設後のセンター

センター開設からの実績(2025年10月31日現在)

入会申し込み者数	1,547人
お見合い成立数	2,367組
お友だち交際成立数	789組
真剣交際成立数	98組
成婚数	19組

【さっぽろ結婚支援センターから】

開設1周年記念
～U-29キャンペーン実施中!
入会登録料が、

50%OFFの7,500円(2年間)

詳しくは、
コードを読み取り
ご確認ください。



姉妹都市提携15周年 韓国・大田広域市を訪問しました

8月、大田広域市との姉妹都市提携15周年を迎え、長内直也議長を団長とする議会訪問団12人と秋元市長や経済訪問団、青年訪問団(北星学園大学の学生)など総勢47人が、大田広域市を訪問しました。

議会訪問団は、趙源輝大田広域市議会議長を表敬訪問し、両市議会の今後の友好と発展について意見交換を行いました。また、経済セミナーの出席やボールパーク(大田ハンファ生命)の視察、大田0時祭りなどに参加し、議員や市民らと交流を深めました。

今回の訪問は、これまでの友好関係の深さを改めて実感する貴重な機会となりました。今後も両市のさらなる交流と発展に取り組んでまいります。



▲趙源輝議長と意見交換する長内直也議長

第4回定例会 審議日程



▲会議日程

11月26日から12月10日までの会期15日間で開催し、各会派の代表質問は、12月2日から2日間の予定です。会議は全て傍聴できます。日程は変更する場合がありますので、事前にご確認ください。

(担当：議会事務局議事課 TEL:(011)211-3166)

月日	審議日程	
11月26日(水)	本会議	招集日、市長提案説明など
12月2日(火)	本会議	代表質問
12月3日(水)	本会議	代表質問、議案付託
12月5日(金)		常任委員会
12月10日(水)	本会議	最終日



※通常、本会議は午後1時からの予定です。



夏休み! 小学生のみなさんが議場見学に来ました!!



8月5日、東区地域振興課が主催する夏休み子どもイベント「東区子どもまちづくり体験塾」で、東区在住の小学4～6年生の39人が本会議場を訪れました。

当日は、職員による議会クイズなどで議会について学んだ後、議場の中を見学しました。子どもたちからは、「初めて議場に入った! すごく広くてびっくりした!」と歓声が上がっていました。



▲長内直也議長から寄せられたビデオメッセージを見ている様子



▲傍聴席を見学している様子

市議会では、議場見学を通じて子どもたちの主権者教育を進めています。また、大人の議場見学も受け付けていますので、ご希望の方は、事前にご電話でお申し込みください。

お問い合わせ

議会事務局政策調査課 TEL:011-211-3164

札幌市議会ホームページアドレス

<https://www.city.sapporo.jp/gikai/>

